

「国民経済計算（SNA）」、「省庁別財務書類の作成基準」、「総務省方式による財務書類の作成手法」、「企業会計」の比較

	国民経済計算(SNA)	省庁別財務書類の作成基準	総務省方式による財務書類の作成手法	企業会計
目的	一国の経済の状況について、全ての経済主体を対象として、国際的な統一基準に基づいて記録し、国際比較を可能とする。	企業会計の考え方を活用して、各省庁の財政状況を開示するとともに、財政活動の効率化・適正化に資する財務情報を提供する。	企業会計的手法を導入することにより、地方公共団体の財政状況を明らかにし、ストックやコストの面からの財務分析を可能とする。	企業の財政状態及び経営成績をその利害関係者に対して明らかにする。
特徴	<ul style="list-style-type: none"> マクロ経済の分析や国際比較のための統計 一国における経済活動の結果として生産された財貨・サービスの付加価値額を計測 	<ul style="list-style-type: none"> 企業会計の基準を応用 我が国の財政制度を前提 	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体間での比較が可能 全ての地方公共団体が作成できるよう配慮 	<ul style="list-style-type: none"> 期間損益を計算 純資産の部において、株主資本の額を表示
対象範囲	<ul style="list-style-type: none"> 非金融法人企業 金融機関 一般政府 家計 対家計民間非営利団体 	<ul style="list-style-type: none"> 各省庁所管の一般会計 特別会計 一般会計＋特別会計 一般会計＋特別会計＋独立行政法人等 	<ul style="list-style-type: none"> 普通会計 地方公共団体全体 地方公共団体全体＋地方独立行政法人、一部事務組合・広域連合、地方公社、第3セクター 	<ul style="list-style-type: none"> すべての企業 企業＋連結対象法人
勘定体系 財務諸表	<ul style="list-style-type: none"> 貸借対照表 経常勘定(生産・所得の分配・使用)→所得支出勘定 蓄積勘定(資産・負債・正味資産の変動)→資本調達勘定 	<ul style="list-style-type: none"> 貸借対照表 業務費用計算書 資産・負債差額増減計算書 区分別収支計算書 	<ul style="list-style-type: none"> バランスシート 行政コスト計算書(普通会計) 	<ul style="list-style-type: none"> 貸借対照表 損益計算書 株主資本等変動計算書 キャッシュ・フロー計算書

	国民経済計算(SNA)	省庁別財務書類の作成基準	総務省方式による 財務書類の作成手法	企業会計
ストック情報の取扱い				
退職給付引当金	〔一般政府〕 引当金は負債計上していない。	退職一時金、恩給給付費、整理 資源及び国家公務員災害補償年 金に係る引当金を負債計上。	退職一時金に係る引当金を負債 計上。	退職給付のうち認識時点までに 発生していると認められるもの 割引現在価値を負債計上。
年金債務	〔一般政府〕 年金債務は負債計上していない。	公的年金の財政再計算における 所要の積立金相当額を「公的年 金預り金」として負債計上。	——	〔生命保険〕 保険契約に基づく将来の債務の 履行に備えるため保険数理に基 づき計算した金額等を「責任準備 金」として負債計上。
フロー情報の取扱い				
退職給付	〔一般政府〕 一般政府から家計への給付額を 所得支出勘定の「社会保障給付」 に記録。	当該年度に引当金として新たに 繰入れられた分に相当する額を 業務費用計算書に計上。	当該年度に引当金として新たに 繰入れられた分に相当する額を 行政コスト計算書に計上。	当該年度に引当金として新たに 繰入れられた分に相当する額を 損益計算書に計上。
年金給付	〔一般政府〕 一般政府から家計への現金ベー スの年金給付額を所得支出勘定 の「社会保障給付」に記録。	「公的年金預り金」の増減額及び 年金給付額を業務費用計算書に おいて計上。	——	〔生命保険〕 年金の支払額及び責任準備金の 増減額を損益計算書に計上。